

マイクロソフトコミュニティ IT スキルプログラム
「自立 UP プロジェクト」に係る
第三者評価調査 最終報告書

【概要版】

株式会社 公共経営・社会戦略研究所

2012 年 12 月

本報告書は、マイクロソフトコミュニティ IT スキルプログラム「自立 UP プロジェクト」に係る第三者評価調査の最終報告書より本文および図表を抜粋し再編集した「概要版」である。なお、本「概要版」に縮小掲載した図表の図表番号については、引用元である最終報告書完全版の本文中で使用しているままとした。原図表については最終報告書完全版の本文または同別添資料集を参照されたい。

目次

1. 第三者評価調査の目的・調査方法等について	
(1) 「自立UPプロジェクト」の概要	… 1
(2) 第三者評価調査の目的	… 2
(3) 調査方法と評価調査実施期間	… 2
(4) 調査・評価の経緯	… 4
2. 調査・分析結果の総括	
(1) 就労支援イベント「おしごと・カフェ」参加者アンケート調査	… 5
(2) ITスキル講習 受講者アンケート調査	… 5
(2) -1 ITスキル講習 受講前アンケート	
(2) -2 ITスキル講習 修了アンケート	
(2) -3 6ヶ月後フォロー調査	
(3) 就労イメージ アンケート調査	… 10
(4) アンケート調査の総合分析	… 10
3. 結論	
(1) プロジェクトの意義と効果	… 16
(2) 今後の課題	… 19

1. 第三者評価調査の目的・調査方法等について

(1) 「自立 UP プロジェクト」の概要

本評価調査が対象としている「自立 UP プロジェクト」とは、日本マイクロソフト株式会社が企業市民活動の一環として展開している社会貢献プログラム「マイクロソフトコミュニティ IT スキルプログラム」の一つである。「マイクロソフトコミュニティ IT スキルプログラム」は、パソコンを中心とした IT を活用する機会の乏しく、社会的に不利な立場におかれている人達を対象に、IT スキル講習を中心とする独自の IT 教育を提供することによって IT 活用を通じたキャパシティ・ビルディングにつなげようという趣旨で企画されている支援プログラムであり、女性を対象とした自立支援プログラム「女性のための UP プログラム」や NPO のキャパシティ・ビルディングを支援する「NPO のための UP プログラム」、東日本大震災の被災地における就労支援を目的とした「東北 UP プロジェクト」など、これまでに 10 事業を実施してきている。

「自立 UP プロジェクト」は、これらの姉妹プロジェクトの一つとして、日本マイクロソフト株式会社（以下、日本マイクロソフト社）と社会福祉法人東京都社会福祉協議会 東京ボランティア・市民活動センター（以下、東京ボランティア・市民活動センター）との連携の下、児童養護施設や自立援助ホーム（以下、児童養護施設等）に暮らす就労期前の青少年を対象に企画された就労支援プロジェクトである。児童養護施設等のスタッフを講師として養成して実施する全 32 時間の IT スキル講習と、児童養護施設等向けの就労・自立支援に専門性を有する企業・団体との連携による就労支援イベントの開催の二つを大きな柱として、IT スキルの習得・向上と就労に向けての相談支援の両面から、対象となる就労期前の青少年への就労支援を行う。

「自立 UP プロジェクト」の趣旨に賛同した都内 21 の児童養護施設および自立援助ホームが参加し、東京ボランティア・市民活動センターが事務局となって、2011 年 1 月から 2012 年 3 月にかけて運営・実施された。日本マイクロソフト社およびプロジェクト事務局では、IT スキル講習の受講人数のべ 500 人、就労支援イベントへの参加人数 100 人、同プロジェクトに参加後の進路決定率 30% を数値目標として、2011 年 1 月から 2012 年 3 月までの 1 年 3 ヶ月間のプロジェクト期間を設定して、IT スキル講習および就労支援イベントを実施した。

「自立 UP プロジェクト」参加施設		
児童養護施設（13 施設）		自立援助ホーム（8 施設）
今井城学園	救世軍機恵子寮	あすなる荘
救世軍世光寮	至誠学園	カリヨンタやけ荘
生長の家神の国寮	朝陽学園	実家
筑波愛児園		聖家族寮ミカエラホーム
道心園東ホーム・西ホーム		まつぼっくり

西台こども館	二葉学園	マナの家
ベトレナム学園	目黒若葉寮	マラナ・タハウス
若草寮		ゆずりは

(施設名五十音順)

(2) 第三者評価調査の目的

本評価調査は、児童養護施設および自立援助ホームで暮らす就労期前の青少年に対し、「自立 UP プロジェクト」を通じて創出される社会的価値と政策的インパクトを明らかにすることを目的とする。具体的には、同プロジェクトの一環として IT スキル講習および就労支援イベントへの参加機会を提供することにより、当該青少年の進路決定を促進し、または就労の機会を拡大するに至ると同時に、当該青少年の属する児童養護施設および自立援助ホームとその職員の生活支援・自立支援相談事業の運営に関する能力の向上に資するなどのインパクトを創出していることを検証するものである。

本評価調査は、明治大学インキュベーションセンター（現・明治大学研究成果活用促進センター）を拠点に設立された（株）公共経営・社会戦略研究所（略称 公社研）が、「自立 UP プロジェクト」の運営事務局である東京ボランティア・市民活動センターからの業務委託を受けて実施したものである。

(3) 調査方法と評価調査実施期間

本評価調査は、定量的調査を軸として行い、補足的に一部ヒアリングによる定性的調査を組み合わせて実施した。

定量的調査	<ul style="list-style-type: none"> ・「自立 UP プロジェクト」全体に関するアンケート調査 ⇒ 「就労イメージに関するアンケート」(①) ・IT スキル講習に関するアンケート調査 ⇒ 「IT スキル講習 受講前アンケート」(②) 「IT スキル講習 修了アンケート」(③) ・就労支援イベント「おしごと・カフェ」に関するアンケート調査 ⇒ 「『おしごと・カフェ』参加者アンケート」(④)
定性的調査	<ul style="list-style-type: none"> ・「自立 UP プロジェクト」事務局へのヒアリング ・プロジェクト参加施設 担当職員へのヒアリング

定量的調査では、本評価調査の目的および「自立 UP プロジェクト」が対象とする参加者らの特徴を踏まえ、独自のアンケート調査を設計・実施した。「自立 UP プロジェクト」に参加した都内 13 施設の児童養護施設および同 8 施設の自立援助ホームの合計 21 施設に

暮らす就労期前の青少年のうち、同プロジェクトの二つの大きな柱となっている IT スキル講習および就労支援イベントのいずれかに参加した青少年を対象として、4 種類のアンケート調査票（①～④）を設計し、1 人につき合計 4～7 回にわたるアンケート調査を実施した。作成したアンケート調査票は、「就労イメージに関するアンケート」「IT スキル講習 受講前アンケート」「IT スキル講習 修了アンケート」「『おしごと・カフェ』参加者アンケート」の 4 種類である。

「就労イメージに関するアンケート」(①)については、「自立 UP プロジェクト」への参加の前後で就労や進路決定に関する心理的な変化があったかどうかを検証するため、「自立 UP プロジェクト」への参加を開始する際と、すべてのプログラム参加を終えた完了時の 2 回、同一の質問票を用いてアンケート調査を実施したものである。

「IT スキル講習 受講前アンケート」(②)と「IT スキル講習 修了アンケート」(③)については、IT スキル講習を受講する以前の本人の属性や環境などの要因と、受講修了時の満足度や理解度といった成果の間に何らかの関係性が認められるかどうかを検証するため、それぞれ IT スキル講習の受講を開始する際と、全 32 時間の講習を終えた修了時に、異なる内容の質問票を用いてアンケート調査を実施した。

「『おしごと・カフェ』参加者アンケート」(④)については、「自立 UP プロジェクト」に参加した 21 施設の青少年のうち、プロジェクト期間中に 3 回にわたって開催された就労支援イベント「おしごと・カフェ」に参加した人を対象に、「おしごと・カフェ」への参加回数にかかわらず、参加するごとに 1 回、参加者向け感想アンケートを実施した。

以上 4 種類のアンケート調査を実施したことから、IT スキル講習のみ受講した参加者では、前後 2 回のアンケート①と IT スキル講習に関するアンケート②・③の計 4 回、IT スキル講習と就労支援イベントのすべてに参加した参加者の場合は最高で計 7 回、アンケート調査に回答したことになる。これらのアンケート調査は、個々の結果集計のみならず、前後 2 回のアンケート①の結果と、IT スキル講習に関するアンケート②・③の結果、もしくは就労支援イベントに関するアンケート④の結果との間に何らかの相関がみられるかどうかを統計的手法により分析することで、IT スキル講習と就労支援イベントの二本柱で本プロジェクトを実施することの有効性等を客観的に浮き彫りにしようとするものである。

本評価調査では、以上のアンケート調査の分析結果を踏まえ、評価調査実施期間の最後に、本プロジェクトに参加した 21 施設のうち 2 施設の担当職員と事務局の代表者を対象にヒアリング調査を行い、アンケート調査の実施・分析のみによる評価調査に比べて質的分析も含めた総合分析となるよう試みている。

評価調査実施期間は、2011（平成 23）年 7 月～2012（平成 24）年 9 月の 1 年 3 ヶ月間を予定していたが、各施設での IT スキル講習開始・終了時期の都合その他の事情から、2011（平成 23）年 7 月～2012（平成 24）年 12 月の 1 年 6 ヶ月間となった。

(4) 調査・評価の経緯

本評価調査の調査および評価の経緯は以下ようになった。

実施時期	調査事項
2011年6月～7月	・調査の枠組みの策定
	・調査手法の検討
	・アンケート調査質問票の作成・配布
	・各施設におけるアンケート調査の実施（開始）
8月	・第1回「おしごと・カフェ」開催
9月	・第2回「おしごと・カフェ」開催
10月	・第3回「おしごと・カフェ」開催
11月	○「おしごと・カフェ」参加者アンケート 回答データ回収・仮分析
2012年2月	・担当者会議オブザーバー出席
3月	・「自立UPプロジェクト」受講生修了式
4月末	○「就労イメージ」「ITスキル講習（受講前・修了）」アンケート 回答データ回収締切
5月～	○「就労イメージ」「ITスキル講習（受講前・修了）」アンケート 回答データ分析開始
9月末	○「ITスキル講習6ヶ月後フォロー調査」アンケート 回答データ回収締切
10月	・ステークホルダーヒアリング（事務局代表者） ・ステークホルダーヒアリング（施設担当職員） ■総合分析
11月	■報告書執筆
12月末	■報告書提出

2. 調査・分析結果の総括

「自立 UP プロジェクト」第三者評価調査では、同プロジェクト実施のアウトカム（成果）を客観的に測定・評価する目的から、同プロジェクトに参加した都内 21 施設の児童養護施設または自立援助ホームを利用している就労期前の青少年を対象に、プロジェクト参加前後の「就労イメージアンケート」、IT スキル講習受講前後の「受講前アンケート」「修了アンケート」、就労支援イベント「おしごと・カフェ」の「参加者アンケート」、と 4 種類のアンケート調査を作成・実施した。IT スキル講習と就労支援イベントの両方に参加した受講者は全 4 種類・計 5～7 回、IT スキル講習のみに参加した受講者は計 3 種類・4 回にわたり、アンケート調査に回答したことになる。また、これらに加え、「自立 UP プロジェクト」への参加から 6 ヶ月が経過した時点での受講者の就労・就学等の状況と IT スキルの自己評価レベルを把握する目的で、「自立 UP プロジェクト」事務局により「6 ヶ月後フォロー調査」が実施されている。

以下では、これらの調査を通じて得た回答の分析・評価結果について、「自立 UP プロジェクト」に参加した 21 施設のうち児童養護施設 3 施設と自立援助ホーム 1 施設の担当職員および「自立 UP プロジェクト」事務局の責任者・実務担当者に対して意見聴き取りを行った結果を踏まえながら総括する。

(1) 就労支援イベント「おしごと・カフェ」参加者アンケート調査

就労支援イベント『おしごと・カフェ』参加者アンケート調査では、イベント内容が参加者の今後の就労・就業に役に立つと思うか（有効性）、イベント参加前にくらべて働くことについての気持ちが変化したか（意識の変化）、イベント内容は理解しやすかったか（理解度）、イベント内容に満足できたか（満足度）、という 4 つの設問に、それぞれ 5 段階スケールでの自己評価を回答してもらった。使用した調査票については、最終報告書の別添資料集を参照されたい。

その結果、意識の変化を尋ねた設問 2 と満足度を尋ねた設問 4 で「やや分かりにくかった」とする回答がそれぞれ 1 件ずつあったほかは、否定的な回答は見られなかった。最も否定的な自己評価である選択肢「1.」への回答は 4 つの設問すべてにおいてゼロ件であった。意識の変化を尋ねた設問 2 において、回答全体の約 8 割が「5. 前向きになった」と「4. やや前向きになった」にほぼ半数ずつで分かれたものの、他の 3 つの設問においてはいずれも最も肯定的な自己評価である選択肢「5.」に 7 割前後の回答が集中する結果となった。この結果から、就労支援イベント「おしごと・カフェ」に対する参加者全体の印象はきわめて好評であり、参加者の理解度・満足度ともに高い水準を達成したと推測される。

(2) IT スキル講習 受講者アンケート調査

本評価調査では、IT スキル講習の受講者を対象としたアンケート調査として、「IT スキル講習 受講前アンケート」および「IT スキル講習 修了アンケート」の 2 種類を実施した。

また、「自立UPプロジェクト」事務局が作成した質問票を用いて、ITスキル講習の受講後6ヶ月時点で同対象者に施設職員による「6ヶ月後フォロー調査」を実施している。これらの結果について、以下に総括する。

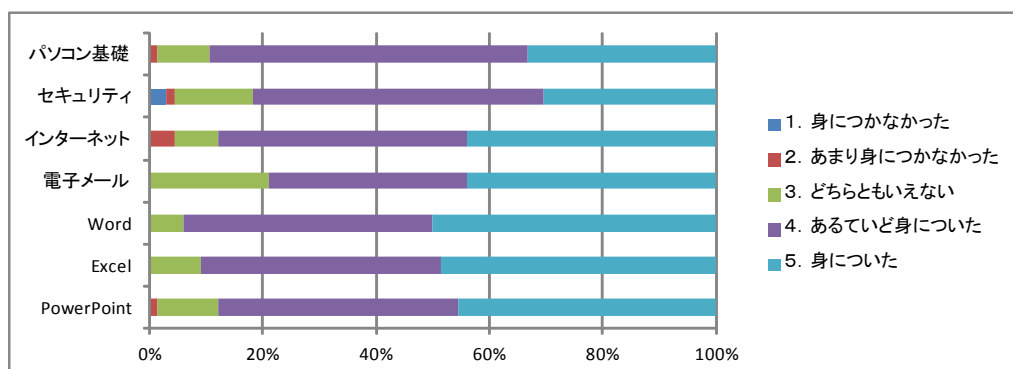
(2) -1 ITスキル講習 受講前アンケート調査

まず、ITスキル講習の受講を開始する時点において実施した「ITスキル講習 受講前アンケート」では、ITスキル講習の受講者のほとんどがいずれかの学校に通学している就学者であり、その大半が高校生と推察されること、おおよそ1対2の割合で就労希望よりも進学希望が多く、就労形態にかかわらず何らかの就労経験がある受講者とまったく就労経験がない受講者とがちょうど半数ずつであったことなどが分かった。ITスキル講習に参加してITスキルを学ぶことで、仕事や仕事探し、学校の勉強または進学、趣味や生活に役立たいという強い動機をもつ受講者が全体の7割に達する一方で、毎日使用するというくらいPC本体に日常的に触れることができる生活環境にある受講者は全体の2割に満たず、自己のPCを所有している受講者は2名のみであった。

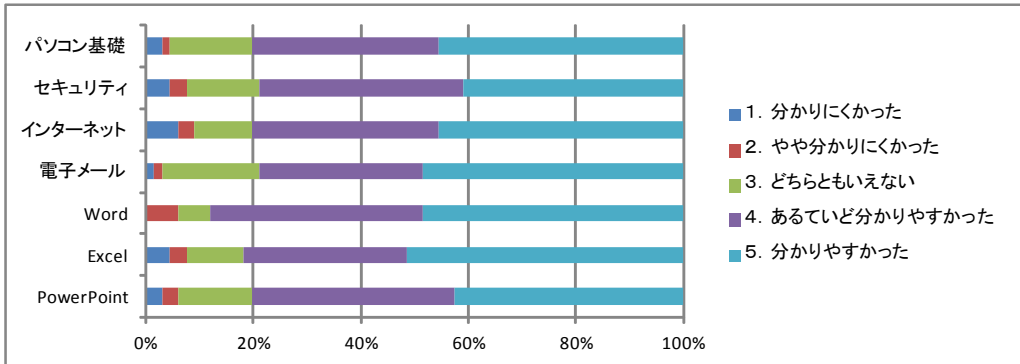
(2) -2 ITスキル講習 修了アンケート調査

続いて、ITスキル講習の受講をすべて完了した時点で実施した「ITスキル講習 修了アンケート」では、ITスキル講習を実施した《講習1 パソコン基礎》、《講習1 セキュリティ》、《講習2 インターネット》、《講習2 電子メール》、《講習3 Word》、《講習4 Excel》、《講習5 PowerPoint》の7つの单元ごとに、ITスキル講習を修了した時点での印象を5段階スケールで受講者に自己評価してもらった。自己評価の項目は、スキル・知識の習得度、テキストの分かりやすさ、講師の説明の分かりやすさ、講習内容の理解度、の共通の4項目である。自己評価してもらった4項目すべてにおいて、ほとんどの单元について4割前後の受講者が最も自己評価の高い選択肢を回答しており、「ある程度身についた」「ある程度分かりやすかった」など、2番目に自己評価の高い選択肢の回答者と合わせると、肯定的な自己評価ができている受講者は、いずれの单元でも8割前後であった。

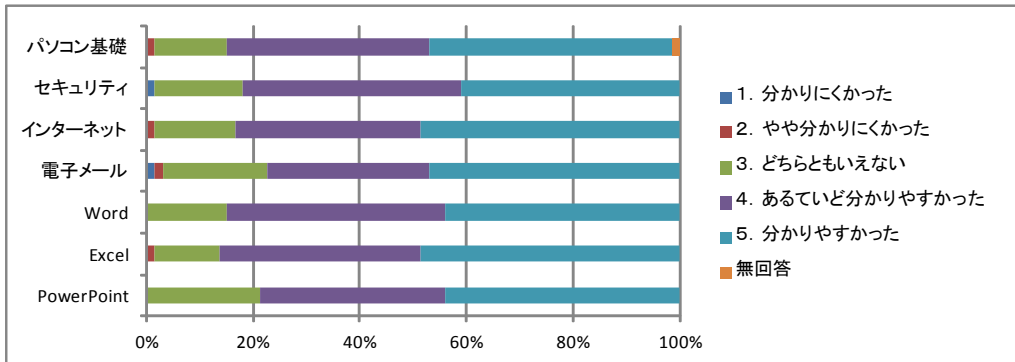
図表3-21 スキル・知識の習得度



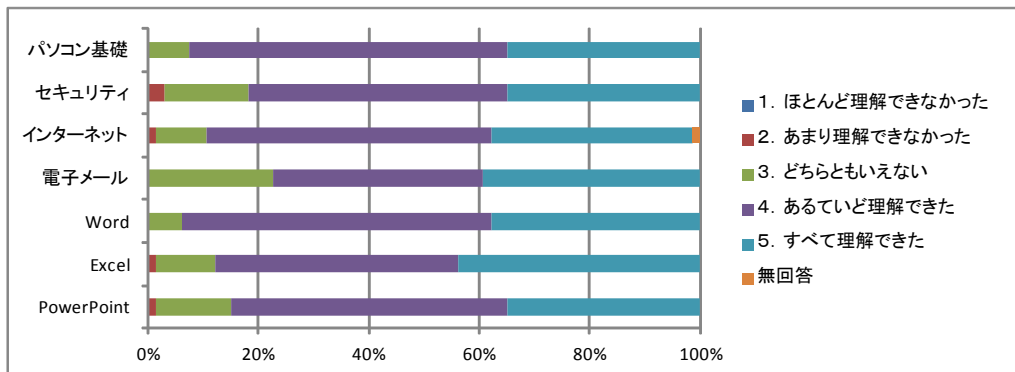
図表3-22 テキストの分かりやすさ



図表3-23 講師の説明の分かりやすさ



図表3-24 講習内容の理解度



これらの結果を俯瞰して目に留まるのは、講習内容の理解度については、最も自己評価の低い「ほとんど理解できなかった」を選択した回答はすべての単元でゼロ、スキル・知識の習得度についても、「身につかなかった」という回答は《講習 1 セキュリティ》で 2 件があったほかはゼロであった点と、テキストの分かりやすさについては《講習 3 Word》を除く他の単元すべてで最も自己評価の低い「分かりにくかった」の回答が少数ながら散見されたが、その一方で、講師の説明の分かりやすさについては、「分かりにくかった」の

回答が《講習1 セキュリティ》と《講習2 電子メール》の2つの単元で1件ずつ見受けられるに留まっている点である。本プロジェクトは、施設職員が日本マイクロソフト社による講師養成研修を受けたうえで通常の業務と兼任して IT スキル講習の講師を担当している点に特徴がある。「自立 UP プロジェクト」事務局や施設担当職員へのヒアリングにおいても、通常業務との兼務というタイムマネジメント面からみると相当に厳しい条件のなかで、IT スキル講習を実施するにあたって施設職員の献身的な尽力があったとの意見が相次いだ。特に児童養護施設の職員については、本プロジェクトを受講した青少年らと日々の生活をともにしていることもあり、個々の受講者の得意・不得意や心身の状態、効果的な講習方法などを踏まえたうえで、受講者自身では多少理解しにくい記述等がテキストにあったとしても、それらをもっとも伝わりやすい、理解しやすい形にかみくだいて講習を行うことができたものと考えられる。この点で、施設職員が IT スキル講習の講師を兼任するという本プロジェクトの特徴的な枠組みは、有効に機能したといえるだろう。

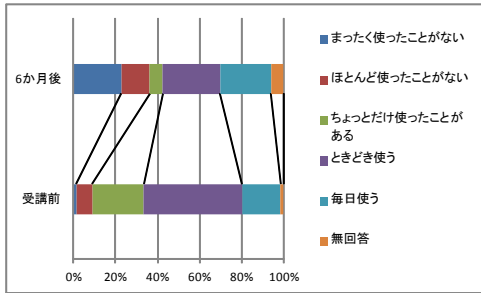
また、「IT スキル講習 修了アンケート」の最後では、IT スキル講習全体に対する修了時点での印象として、参加目的の達成度、就労についての気持ちの変化、講習内容の満足度、の3項目についても同様に5段階スケールで評価してもらった。いずれの項目についても、最も自己評価の高い選択肢および2番目に自己評価の高い選択肢への回答を合わせると、受講者全体の7~8割に達しており、IT スキル講習全体としても、ある程度高い実施効果を上げることができているといえる。

(2) -3 6ヶ月後フォロー調査

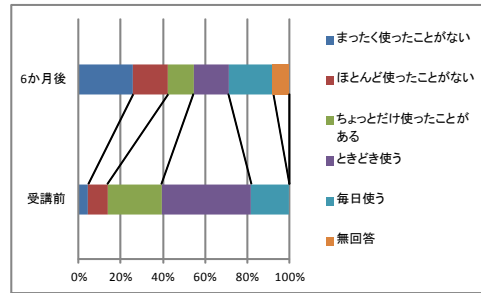
本プロジェクトではさらに、IT スキル講習の修了後の効果を測る目的で、講習修了から6ヶ月を経過した時点で、IT スキル講習受講者を対象に、「6ヶ月後フォロー調査」を実施した。これは、施設職員が IT スキル講習受講者から聴き取る形で実施したアンケート調査であった。この「6ヶ月後フォロー調査」には、IT スキル講習を受講する以前の状態との比較を行う趣旨から、「IT スキル講習 受講前アンケート」のうち PC や IT スキルに関する一連の質問とまったく同じ質問項目を使用している。これらは PC 本体や IT スキル講習で使用した Microsoft Office ソフトウェア等の使用頻度に関する9つの質問項目である。同一の質問に対する「IT スキル講習 受講前アンケート」での回答傾向と「6ヶ月後フォロー調査」での回答傾向とを比較するため、全回答データの集計結果を比較グラフで示した。

その結果、携帯電話でのメールの使用頻度に関する質問で、最も使用頻度の高い「毎日使う」の回答が、IT スキル講習の受講前に比べて大きく増加したほかは、全体的に6ヶ月経過時点のほうが使用頻度が落ちているという回答傾向であった。IT スキル講習を実施している期間中であれば、定期的に PC 本体やソフトウェア等に触れる機会があるが、修了した途端に、日常生活では IT 機器に触れる機会が大幅に減少してしまうという、受講者の生活環境が浮き彫りとなった結果といえる。

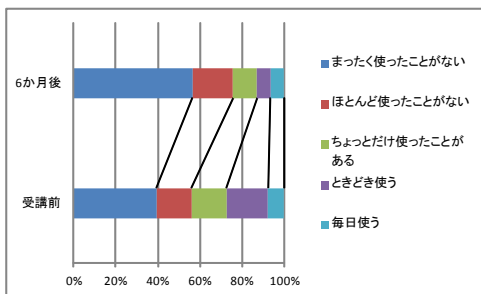
図表3-30 PCの使用頻度（前後比較）



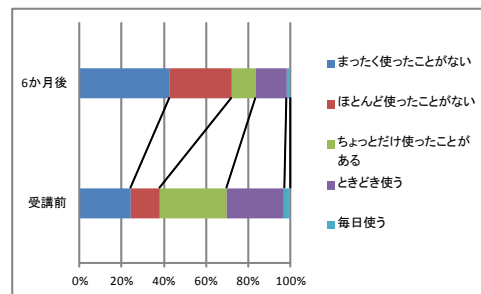
図表3-33 PCによるホームページの閲覧頻度（前後比較）



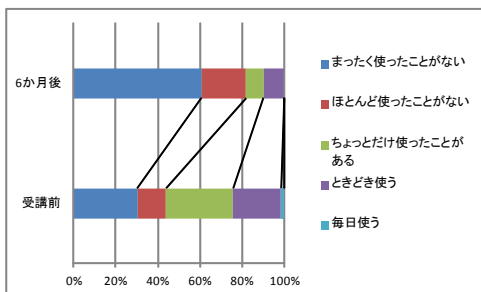
図表3-35 PCメールの使用頻度（前後比較）



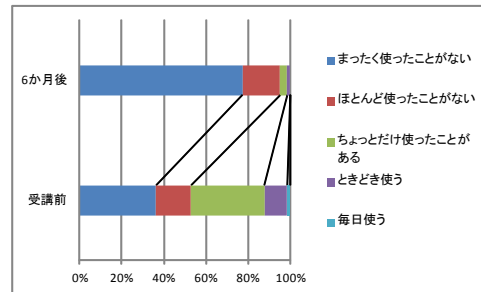
図表3-36 Wordの使用頻度（前後比較）



図表3-37 Excelの使用頻度（前後比較）



図表3-38 PowerPointの使用頻度（前後比較）



これらの受講者のIT面での生活環境については、「自立UPプロジェクト」事務局や施設担当職員へのヒアリングから、施設のIT環境整備という需要も小さくないことがうかがわれた。多くの施設では、施設に入所している子どもたちが自由に使用できるPCの絶対数が少なく、施設によっては職員も1人1台のPCを使用できているわけではないというのが実態であった。また、インターネットに接続できるPCを使用することで、子どもたちが各種ネットトラブルに巻き込まれるという懸念から、共用PCの使用に関して一定の規制を加えている施設も少なくないということであった。「ITスキル講習 修了アンケート」で「講習1 セキュリティ」に関してだけは知識・スキルが「身につかなかった」との回答が見られたが、特にこの単元については、経験値のまったくない状態で講習を受講した場合の習得度が、ある程度の経験値がある受講者に比べると低く出るのはないかと

推測される。

また、同じく事務局等へのヒアリング結果によれば、これも施設によってではあるが、概ね、高校生以上で、アルバイト等により自分で料金を負担できるようになるまでは携帯電話を持たせない、という方針の施設が多いとのことであり、携帯電話でのメールの使用頻度が急増している点については、ITスキル講習や「おしごと・カフェ」といった「自立UPプロジェクト」のいずれかのプログラムを受講したことで、働くということへの意識に何らかの前向きな変化があり、あるいは受講後6ヶ月が経過する間に何らかの働き口に就労して収入を得るようになり、携帯電話を所有するようになった受講者が増加したのではないかと考えられる。

(3) 就労イメージ アンケート調査

「4. 就労イメージ アンケート調査」では、「就労イメージに関するアンケート」の実施結果について、まず該当する受講者全員の回答を集計し、「自立UPプロジェクト」への参加の開始時と完了時の2回の集計結果を前後比較する形で示した。「就労イメージに関するアンケート」は、就職前の大学生がどのような心理的状态なのかを客観的に測定する「職業未決定尺度」を先行研究から引用し、「自立UPプロジェクト」の受講者層（児童養護施設または自立援助ホームに暮らす主に10代の青少年）向けに、言葉遣いや漢字表記等の表面的な改訂を加えた質問票を作成して実施した調査である。全38問のこのアンケート調査は、すべての回答データを統計的手法により分析することを前提に設計されているものであり、個々の質問項目に対する回答の集計結果から何かしらのインプリケーションを導き出そうとするものではない。そこで、「4. 就労イメージ アンケート調査」では特徴的な変化がみられたいくつかの項目について簡単なコメントを付すに留め、次の「5. 『自立UPプロジェクト』アンケート調査の総合分析」において考察を加えている。

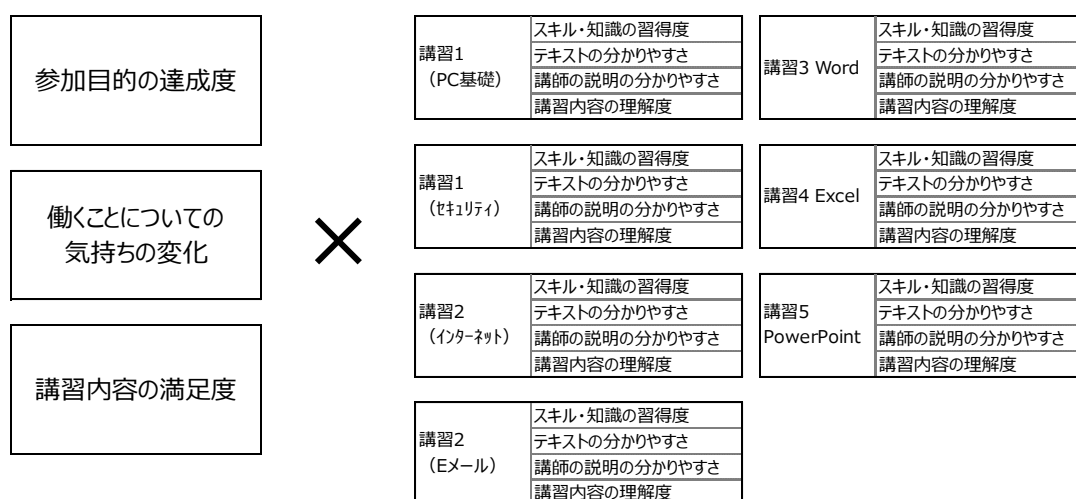
(4) アンケート調査の総合分析

本評価調査では、本報告書でここまで述べてきたアンケート結果の全体集計に基づく分析だけではなく、「自立UPプロジェクト」への参加開始時と完了時の2回の「就労イメージに関するアンケート」、「ITスキル講習 修了アンケート」および「おしごと・カフェ 参加者アンケート」で、個々の受講者がどのような属性（年齢・性別・希望進路・入所施設の種類等）で、どのプログラムを受講し、それぞれのアンケート調査においてどのように回答し、あるいはどのように回答が変化しているかといった観点から、個別の回答データをヒモづけし、統計分析を行った結果について詳述している。なお、この分析過程で受講者の回答データのヒモづけを行うにあたっては、各種アンケート調査を通じて受講者それぞれの固有データ番号を回答データに付すことにより、受講者個人が特定されない形で作業を実施した。

総合分析では、大きく2つの統計分析を行っている。1つは「ITスキル講習の受講成果に関する分析」、もう1つは「就労イメージの変化に関する分析」である。これら2つの統

計分析において、それぞれ、上述のように回答データを属性その他でグループ分けし、どのような条件の組み合わせの場合に、肯定的であれ否定的であれ、統計的に有意な変化が認められるかを検証している。

「IT スキル講習の受講成果に関する分析」では、男女別、類似講習経験の有無別、希望進路別、就労経験の有無別、「おしごと・カフェ」の参加有無別、の5通りのグループ分けに基づいてそれぞれt検定と相関分析を行った。これは、具体的には「IT スキル講習 修了アンケート」の最後に、IT スキル講習全体に対する修了時の印象を問う3つの質問項目—参加目的の達成度、就労についての気持ちの変化、講習内容の満足度—について尋ねたが、これら3つの質問項目に対する回答と、IT スキル講習の7つの単元それぞれについて4つの質問項目—スキル・知識の習得度、テキストの分かりやすさ、講師の説明の分かりやすさ、講習内容の理解度—でIT スキル講習の受講成果を自己評価してもらった部分の回答とを照らし合わせ、統計的に有意な相関関係のある条件の組み合わせを見出そうというものである。



その結果、修了時の印象の3つの項目と最も強い正の相関関係が示されたのは、単元ごとの4つのスキル評価項目のうち、スキル・知識の習得度であった。そこで、各受講者の修了時の印象の3つの項目についての回答およびスキル・知識の習得度についての各単元の回答をグループ分けし、回答者の男女別、類似講習経験の有無別、希望進路別、就労経験の有無別、「おしごと・カフェ」の参加有無別、の5通りの分析を行ったものである。

上記のような分析の結果、いずれのグループ分けにおいても、スキル・知識を習得できた、あるいは目的を達成できた、講習内容に満足できた、働くことについての気持ちの前向きになった、などと受講者が感じている度合いには、統計的に有意な差が認められた。特に、「おしごと・カフェ」に参加したかしなかったかでグループ分けを行った場合には、「おしごと・カフェ」に参加した受講者のほうが、IT スキル講習の修了時点において働く

ことについての気持ちの変化が「前向きになった」という肯定的な方向に大きかったという分析結果であり、かつ、IT スキル講習全体に対する満足度も統計的に有意に高いことが分かった。

図表 5-9 t 検定結果（「おしごと・カフェ」の参加有無別）

	お仕事 カフェ	N	平均値	標準偏差	t 値	有意確率 (両側)
PC基礎スキルの習得	参加	30	4.13	0.68	-0.75	0.46
	不参加	39	4.26	0.68		
セキュリティスキルの習得	参加	30	4.07	0.83	0.40	0.69
	不参加	39	3.97	1.04		
インターネットスキルの習得	参加	30	4.27	0.78	-0.08	0.94
	不参加	39	4.28	0.83		
電子メールスキルの習得	参加	30	4.30	0.70	0.50	0.62
	不参加	39	4.21	0.83		
ワードスキルの習得	参加	30	4.43	0.63	-0.02	0.99
	不参加	39	4.44	0.60		
エクセルスキルの習得	参加	30	4.43	0.63	0.31	0.76
	不参加	39	4.38	0.67		
パワーポイントスキルの習得	参加	30	4.33	0.71	0.42	0.68
	不参加	39	4.26	0.79		
目的達成度	参加	30	4.27	0.78	1.24	0.22
	不参加	39	4.03	0.81		
働く気持ちの変化	参加	30	4.27	0.69	2.35	0.02
	不参加	39	3.79	0.98		
講習内容満足度	参加	30	4.30	0.70	1.74	0.09
	不参加	39	3.95	0.92		

「就労イメージの変化に関する分析」では、「自立 UP プロジェクト」への参加開始時と完了時の 2 回実施した「就労イメージに関するアンケート」の結果について、所定の検定方法によって分析することにより、開始時と完了時とで、同一の設問に対する回答がどのように変化したかによって、働くことについてのイメージが「自立 UP プロジェクト」への参加の前後でどのように変容しているかについて、該当する受講者全体および、上述の「IT スキル講習の受講成果に関する分析」と同様に、「おしごと・カフェ」の参加有無別、男女別、施設タイプ別といったグループ分けに基づき、統計分析を行った。

受講者全体では、「自立 UP プロジェクト」への参加によって働くことについてのイメージが変化したとは必ずしも言えない分析結果であった。しかし、上記グループ分けを行ったうえでさらに分析したところ、いくつかの組み合わせで相関関係が認められる分析結果を得た。

まず、受講者全体を「おしごと・カフェ」への参加有無別でグループ分けしたうえで、「自立 UP プロジェクト」への参加開始時と完了時の就労イメージの変化を比較したところ、「おしごと・カフェ」に参加した受講者のほうが、職業選択について考えたくないという「猶予」の要素と、就きたい職業を決定する「決定」の要素の 2 つが、いずれも開始時に比べて統計的に有意な高まりを示した。これが一見すると相矛盾する結果であることから、さらにグループ分けを追加して再検定を行った。追加実施したなかで、有意差が示されたのは、「おしごと・カフェ」への参加有無別かつ男女別の 4 グループに分けた検定である。この追加検定により、「おしごと・カフェ」に参加したことによる何らかの効果が、

男女で異なることが判明した。男性は IT スキル講習と「おしごと・カフェ」の両方に参加することにより「猶予」の要素が、女性は「決定」の要素が有意に高いことが示されたのである。

図表 5-13 t 検定結果（「おしごと・カフェ」の参加有無&男女別）

おしごとカフェ参加		性別		N	平均値	標準偏差	t 値	有意確率 (両側)
不参加	男性	未熟 (開始時)		21	1.99	0.54	-0.49	0.63
		未熟 (完了時)		21	2.04	0.53		
		混乱 (開始時)		19	1.92	0.39	-0.33	0.75
		混乱 (完了時)		19	1.95	0.37		
		猶予 (開始時)		20	1.85	0.48	0.20	0.85
		猶予 (完了時)		20	1.83	0.51		
		模索 (開始時)		21	2.04	0.46	0.30	0.77
		模索 (完了時)		21	2.02	0.35		
		安直 (開始時)		20	1.95	0.34	0.52	0.61
		安直 (完了時)		20	1.92	0.32		
		決定 (開始時)		21	1.86	0.62	0.09	0.93
		決定 (完了時)		21	1.85	0.54		
	女性	未熟 (開始時)		8	1.79	0.60	0.26	0.80
		未熟 (完了時)		8	1.73	0.56		
		混乱 (開始時)		9	1.79	0.50	0.23	0.82
		混乱 (完了時)		9	1.74	0.62		
		猶予 (開始時)		9	1.56	0.42	-0.53	0.61
		猶予 (完了時)		9	1.63	0.52		
		模索 (開始時)		9	1.81	0.62	-0.65	0.53
		模索 (完了時)		9	1.93	0.57		
		安直 (開始時)		10	1.66	0.51	0.94	0.37
		安直 (完了時)		10	1.50	0.39		
		決定 (開始時)		10	2.13	0.54	0.24	0.81
		決定 (完了時)		10	2.08	0.55		
参加	男性	未熟 (開始時)		14	1.73	0.50	-0.27	0.79
		未熟 (完了時)		14	1.76	0.59		
		混乱 (開始時)		15	1.82	0.46	-1.00	0.34
		混乱 (完了時)		15	1.94	0.55		
		猶予 (開始時)		15	1.63	0.44	-1.90	0.08
		猶予 (完了時)		15	1.90	0.59		
		模索 (開始時)		14	2.14	0.51	-1.16	0.27
		模索 (完了時)		14	2.26	0.45		
		安直 (開始時)		13	1.71	0.50	-0.82	0.43
		安直 (完了時)		13	1.84	0.64		
		決定 (開始時)		15	2.07	0.46	-1.38	0.19
		決定 (完了時)		15	2.23	0.49		
	女性	未熟 (開始時)		12	1.92	0.52	-0.38	0.71
		未熟 (完了時)		12	1.99	0.61		
		混乱 (開始時)		12	2.00	0.46	0.08	0.93
		混乱 (完了時)		12	1.99	0.49		
		猶予 (開始時)		11	1.77	0.58	-0.92	0.38
		猶予 (完了時)		11	1.94	0.58		
		模索 (開始時)		12	2.28	0.38	0.12	0.90
		模索 (完了時)		12	2.26	0.39		
		安直 (開始時)		11	1.74	0.48	0.27	0.79
		安直 (完了時)		11	1.70	0.51		
		決定 (開始時)		12	1.75	0.44	-2.97	0.01
		決定 (完了時)		12	2.08	0.46		

次に、受講者全体を施設タイプ、すなわち、児童養護施設の受講者か自立援助ホームの受講者かでグループ分けしたうえで、「自立 UP プロジェクト」への参加開始時と完了時の就労イメージの変化を比較したところ、自立援助ホームの受講者では「未熟」の要素が開

始時に比べて完了時では低く、「決定」の要素は高く、いずれも有意な変化を示した一方、児童養護施設の受講者では「未熟」と「猶予」の2つの要素がともに開始時よりも完了時に高く変化しているという結果であった。これらの結果をさらに詳細に検討するため、ここでもグループ分けを追加して再検定を行った。追加実施したなかで、有意差が示されたのは、施設タイプ別かつ「おしごと・カフェ」への参加有無別の4グループに分けた検定である。この追加検定の結果、自立援助ホームの受講者では、「おしごと・カフェ」に参加したか否かにかかわらず「決定」の要素が開始時よりも完了時に高く変化すると同時に、「おしごと・カフェ」に参加した受講者に絞ってみると「未熟」の要素が低くなっていることが判明した。それに対して、児童養護施設の受講者では、「おしごと・カフェ」に参加しなかった受講者について何ら有意な差が認められなかったが、「おしごと・カフェ」に参加した受講者では、「未熟」「猶予」「決定」の3つの要素がともに開始時に比べて完了時に高く変化していることが分かった。

図表 5-15 t検定結果（施設タイプ&「おしごと・カフェ」の参加有無別）

施設タイプ	おしごとカフェ参加		N	平均値	標準偏差	t 値	有意確率 (両側)
自立援助	不参加	未熟（開始時）	6	1.78	0.67	1.22	0.28
		未熟（完了時）	6	1.53	0.69		
		混乱（開始時）	6	1.92	0.44	1.02	0.36
		混乱（完了時）	6	1.73	0.58		
		猶予（開始時）	6	1.40	0.33	1.96	0.11
		猶予（完了時）	6	1.19	0.40		
		模索（開始時）	6	1.89	0.65	0.00	1.00
		模索（完了時）	6	1.89	0.55		
		安直（開始時）	6	1.67	0.43	1.66	0.16
		安直（完了時）	6	1.48	0.40		
		決定（開始時）	6	2.00	0.45	-3.61	0.02
		決定（完了時）	6	2.54	0.46		
	参加	未熟（開始時）	6	1.86	0.61	3.11	0.03
		未熟（完了時）	6	1.39	0.60		
		混乱（開始時）	7	1.77	0.60	0.27	0.79
		混乱（完了時）	7	1.71	0.62		
		猶予（開始時）	6	1.62	0.20	-0.61	0.57
		猶予（完了時）	6	1.74	0.51		
		模索（開始時）	6	2.06	0.55	0.22	0.83
		模索（完了時）	6	2.03	0.57		
		安直（開始時）	6	1.81	0.52	0.60	0.58
		安直（完了時）	6	1.71	0.65		
		決定（開始時）	7	1.89	0.48	-2.77	0.03
		決定（完了時）	7	2.36	0.54		
児童養護	不参加	未熟（開始時）	23	1.98	0.53	-0.83	0.41
		未熟（完了時）	23	2.07	0.46		
		混乱（開始時）	22	1.87	0.43	-0.49	0.63
		混乱（完了時）	22	1.92	0.44		
		猶予（開始時）	23	1.85	0.47	-0.66	0.52
		猶予（完了時）	23	1.92	0.43		
		模索（開始時）	24	1.99	0.49	-0.27	0.79
		模索（完了時）	24	2.01	0.38		
		安直（開始時）	24	1.90	0.41	0.54	0.59
		安直（完了時）	24	1.86	0.36		
		決定（開始時）	25	1.93	0.64	1.43	0.16
		決定（完了時）	25	1.77	0.46		
	参加	未熟（開始時）	21	1.83	0.51	-1.98	0.06
		未熟（完了時）	21	2.05	0.55		
		混乱（開始時）	21	1.96	0.41	-1.01	0.33
		混乱（完了時）	21	2.06	0.45		
		猶予（開始時）	21	1.71	0.55	-2.06	0.05
		猶予（完了時）	21	1.97	0.57		
		模索（開始時）	21	2.24	0.41	-0.82	0.42
		模索（完了時）	21	2.31	0.35		
		安直（開始時）	19	1.71	0.47	-0.92	0.37
		安直（完了時）	19	1.82	0.57		
		決定（開始時）	21	1.89	0.51	-1.74	0.09
		決定（完了時）	21	2.05	0.49		

この部分の検定結果は、やや矛盾するものであるが、さらに詳細な分析を行うには十分なサンプル数が確保されていないことから、本調査での分析はこの段階までで断念している。

3. 結論

(1) プロジェクトの意義と効果

マイクロソフトコミュニティ IT スキルプログラム「自立 UP プロジェクト」とは、日本マイクロソフト社と東京ボランティア・市民活動センターの協働による、IT を活用した就労支援プロジェクトである。本プロジェクトは、都内 21 施設の児童養護施設および自立援助ホームに暮らす少年らを主な支援対象とし、IT スキル講習の実施を通じて PC および Microsoft Word を始めとする基本ソフトウェアに関する入門～基礎レベルの IT スキル学習の機会を提供するとともに、若者の就職・自立支援の専門性を有する NPO・民間企業や若者を雇用する側の企業などから講師を招き就労・自立に向けての啓発を行う就労支援イベント「おしごと・カフェ」を開催し、就労・自立に向けての施設の少年らの意識づくりを支援する、二本立ての就労支援プロジェクトとなっている。以下、本プロジェクトの意義として、特に 3 点を指摘したい。

第 1 に、本プロジェクトの意義として高く評価できるのは、既存の支援制度のエアポケット部分ともいえる施設退所直前の施設の少年らの自立・就労支援を目的として、都内各施設のネットワークの中核である東京ボランティア・市民活動センターを事務局に、協働プロジェクトを打ち立てた点である。児童養護施設に暮らすのは、原則として 18 歳未満の幼児および少年、自立援助ホームは義務教育修了後の 15 歳から 20 歳までの少年とされる。学齢に置き換えれば、児童養護施設は高校卒業とともに、自立援助ホームは大学在学中に退所しなければならないことになる。普通高校卒業者の大学への進学率と、大学生の新卒就職率がともに 60% 台という社会情勢に鑑みても、さまざまな家庭的事情と心身への負担を抱えながらも単身、早期の自立を迫られる施設の少年らの進路決定に関しては、物心両面のみならず社会的・制度的支援が求められるであろうことは想像に難くない。

こうした背景の下、本「自立 UP プロジェクト」は、施設の少年らが自立して社会に出ていくにあたり、就労の入り口に立つため必要最低限の IT スキルを身につける機会を提供するだけでなく、一般家庭に暮らす同年代の少年らにくらべて必要とされているであろう、身近なロールモデルとの出会いの場をあわせて創出することによって相乗効果を生むことのできるプロジェクト設計となっており、きわめて有意義な就労支援プロジェクトとなっているといえる。

本第三者評価調査で実施した複数のアンケート調査結果に基づく総合分析においても、この二本立てのプロジェクト設計に起因すると考えられるアウトカム（受講成果）が受講者の回答結果に表れている。就労についてのイメージの変化を心理測定尺度を用いて測定・分析した結果では、自立しなければならないというプレッシャーがより大きいであろう自立援助ホームの受講者については、IT スキル講習と就労支援イベント「おしごと・カフェ」の両方に参加した受講者のほうが、職業意識の高まりや、進路決定に対して前向きに臨もうとする様子がうかがえる分析結果であった。また、特に、IT スキル講習と「おしごと・カフェ」の両方に参加した男性の受講者の場合は、当面のところ職業について考えたくないという「猶予」の要素が強まった結果であったが、「おしごと・カフェ」への参加

が契機となって自らの自立や就労ということが意識のなかで存在感を増したという風に考えると、本プロジェクトが、対象としている少年らに一定のインパクトを与えた効果的なプロジェクトであったことの表れとみることもできよう。このような効果が男性受講者のみ表れた点について、施設担当者へのヒアリングにおいて指摘された点を付け加えるならば、おおよそ1ヶ月に1回のペースで通算3回開催された「おしごと・カフェ」のプログラム構成において、講師として登壇した社会人ゲストらがすべて男性であったことから、同性のロールモデルを目の当たりにしたことで、やや萎縮する気持ちが生じた面もあったのではないかとのコメントもあった。しかしながら、別の施設担当者からは、支援者側の視点で考えれば、施設の子どもたちが自分の将来についてきちんと迷う時間があったことは返って良かったと思う、との意見も聞かれた。一定の年齢に達したというだけで退所しなければならない子どもたちが、うまくやっていけるだろうという根拠のない自信を持ったまま社会に出て行ってしまった場合、現実とのギャップに直面して大きな挫折を味わうリスクはたしかに大きい。施設職員らのサポートがまだ身近にある時期のうちに、「おしごと・カフェ」のような機会を得て、これから向き合っていくべき社会の現実と自分との距離感をさぐる時間をもつことができたことは、受講者にとっては、現時点では一見ネガティブな反動に結びついたとしても、長い目で見れば建設的な支援となろう。肯定的な変化か否定的な変化かにかかわらず、受講者の就労や進路決定にまつわる意識面で一定の変化を生ぜしめるインパクトを与えたということでは、企画趣旨にそったプロジェクト効果を発揮しているといえるのではないだろうか。

第2に、プロジェクトの意義として挙げられるのは、受講者である少年らと日常的に生活をともにしている施設職員がITスキル講習の講師を務めている点である。これは、もう一つのマイクロソフトコミュニティITスキルプログラム「若者UPプロジェクト」においても同様のプロジェクト設計がなされており、支援対象の若者だけでなく支援者側であるNPOとその職員のキャパシティ・ビルディングにもつなげていくという、同社の一連の就労支援プロジェクトの特徴の一つでもある。「若者UPプロジェクト」の場合は、引きこもりやニートの若者に対する就労支援についての専門性をもつNPOのスタッフが相談支援とITスキル講習講師を兼任するという形が採られているが、本プロジェクトでは施設の少年らを対象としている特殊性から、こうした少年らへの対応について専門性をもつ福祉施設の担当職員がITスキル講習講師を兼任することにはさらに大きな意味があったといえる。「自立UPプロジェクト」に参加した施設の代表者やプロジェクト責任者へのヒアリング結果によれば、こうした施設に暮らす少年らのほとんどは虐待の被害を受けるなどの過去を背負っており、精神面でのトラウマだけでなく、なかには知的能力の面で問題を抱えているケースもあり、高校への進学が難しい中卒者も一定の割合で含まれるとのことであった。たとえば本調査の総合分析において、希望進路別に回答者をグループ分けし、ITスキル講習の各単元でのスキル・知識の習得度との相関があるかどうかを比較したところ、就職希望の受講者の場合は、ITスキル講習のいずれの単元でのスキル・知識の習得もITスキル講習を受講した目的の達成度との間に統計上有意な相関が見られなかった。この結

果について、進学を希望する受講者との知的能力を含む能力差が原因となって、生活そのものに対する態度やモチベーションを上げることへのハンディキャップとなっている可能性もあることが施設代表者らからも指摘された。相対的な能力差が、達成感の感じにくさにつながっていると推察することができるのかも知れない。

このような個々の受講者の心身の状態や知的環境、生活環境などを具体的に把握しているばかりか、それぞれの施設の業務運営状況についても理解しているという点で、本プロジェクトにおいては、IT スキル講習の講師の任を務められる人材は、福祉施設担当職員においてほかには考えられなかっただろう。施設職員へのヒアリングでは、だからこそ、受講者側に甘えが出てしまうケースもあるとの意見も聞かれたが、本評価調査で実施した「IT スキル講習 修了アンケート」の結果をみても、IT スキル講習全体への満足度は高く、特に講師の説明が分かりやすかったかどうかについては、端的に「分かりやすかった」と回答している受講者が IT スキル講習の7つの単元すべてで4割から5割弱に上っていることから、IT スキル講習の講師を施設担当職員が務めたことによる対受講者の実施効果は小さくなかったといえるだろう。

最後に、雇用政策・キャリア教育的文脈から本プロジェクトの意義を指摘したい。政府は2012年7月31日に「日本再生戦略」を閣議決定した。雇用・労働については、「生活雇用戦略」「人材育成戦略」の中で、15歳以上の就業率57%、20～34歳の就業率77%など、2020年までの目標値を掲げ、若年向け雇用対策を講じている。しかしながら、いわゆる「七五三現象」¹⁾と呼ばれる若者の離職率の高さ、その背景にある若者の意識・行動と企業との間のミスマッチの解消は依然として深刻である（厚生労働省、2012）。そのような雇用のミスマッチの解消においては、職業（仕事）に対する現実認識を得る機会を若者に与えないまま、単に規範論・精神論的に職業選択をせまるようなキャリア教育では十分ではない。

「若者と仕事」に関する研究で知られる社会学者の本田由紀が指摘するように、ミスマッチの解消を含む雇用政策やキャリア教育において重要なのは「若者が自分自身と世の中の現実とをしっかりと摺り合せ、その摩擦やぶつかり合いの中で、自分の落ち着きどころや目指す方向を確かめながら進んでいく」という意味での進路選択の機会・条件の整備である。

本プロジェクトでも、受講者の間で、職業意識が高まり、職業選択に取り組もうと考える傾向が高まったという効果が指摘される一方、当面のところ職業について考えたくないという「猶予」の要素が強まる傾向も見られた。これはIT スキル講習や「おしごと・カフェ」等のプログラムを通じて仕事をするもののリアリティを学んでもらうことで、「自分自身と世の中の現実とをしっかりと摺り合わせる」機会を提供したとも評価できる。すなわち、仕事をする上で必要とされるIT リテラシー等のスキル、職業人として必要とされる態度・能力などを実践的に、よりリアリティを持たせて学んでもらうことで、受講者がより具体的な職業イメージを持つことを可能としたといえる。こうした実践的・効果的プログラムは、公的施設を基盤としつつ、民間企業と民間非営利組織との連携により可能となったと評価できよう。

今後の雇用政策・キャリア教育においては、「若者が自分自身と世の中の現実とをしっかりと

り摺り合せ、その摩擦やぶつかり合いの中で目指す方向を確かめながら進んでいく」という「進路選択」を積極的に支援する視点が必要である。このような視点からすれば、公的雇用政策においては、本プロジェクトのように、労働力の需要側のニーズを深く理解し、若者の雇用問題にも理解のある民間企業と、若者のニーズを深く理解し、若者に寄り添って伴走型で支援する非営利組織等との連携が効果的である。本プロジェクトは、民間のノウハウ・資源を活用した効果的な若年雇用政策・キャリア教育のモデルを提起したという意味で、大きな政策的・社会的意義があると評価できる。

(2) 今後の課題

マイクロソフトコミュニティ IT スキルプログラム「自立 UP プロジェクト」第三者評価調査で実施したアンケート調査とヒアリング調査の結果から次の3点が課題として浮かび上がってきた。

第1は、本プロジェクトの意義と効果とも重なるが、施設側の負担が大きいという点である。特に施設職員の負担という点では、先にも述べたとおり、福祉施設の担当職員は少年らと生活をともにしながら、福祉ワーカーとしての職責を果たすと同時に本プロジェクト実施に伴い IT スキル講習の講師を務めることになる。施設職員であると同時に家族の役割を果たしているという点で元々の時間的・心理的・業務的な負担が大きいことから、IT スキル講習の講師として外部の専門家を派遣してほしいという意見は、いずれの施設でのヒアリング調査でも聞かれた。また、福祉に専門性をもつ施設においては、対人支援が中心となる業務の特性上、職員1人1人がPCで事務管理を行うなどの側面はどちらかといえば希薄であり、IT スキル講習の講師というだけでなく、IT スキル講習を実施するにあたって必要となる一般的な周辺事務や連絡調整業務などをPCや電子メールを使用して効率的に行うことのできる職場環境をまず整備する必要があると感じられた。特に、「自立 UP プロジェクト」事務局や施設担当者へのヒアリング調査では、ボランティア・コーディネーターが効率的に行えなかったという反省点が指摘された。本プロジェクトでは、IT スキル講習の講師を施設職員が務めるとともに、日本マイクロソフト社から社員ボランティアが各施設に赴き、IT スキル講習の講師補助としての役割を果たした。受講者にとっては、ふだん接する機会のない企業人との貴重な接点でもあり、こうした外部の社会人とのコミュニケーションや交流が受講者の受講効果にも刺激を与えたことは疑いないが、ボランティアと受け入れ側の施設との間を日本マイクロソフト社と事務局の二者が中継しながらのスケジュール調整であったことや、学校行事・アルバイト日程その他の受講者本人のスケジュールとの調整の難しさもあったことから、タイムリーに日程調整を行うことが困難であったと想像される。施設職員の IT スキルレベルや負担の大きさを考え合わせると、外部講師を派遣するという選択肢を除けば、社員ボランティアによる講師補助の存在は本プロジェクトを実施するうえで欠かせない。この点が解消されるようなスムーズな連絡調整ルート確保や、そのための各福祉施設の事務管理・情報共有体制の強化、福祉系職員の IT スキルの底上げ等が図られることで、「自立 UP プロジェクト」をより円滑に実施運営でき

る組織基盤づくりにつなげられるのではないだろうか。

第2の課題は、若者支援の制度上の課題とも言えることであるが、「自立UPプロジェクト」が支援対象とした都内21施設の少年らは、年齢や進路、そして抱えている問題という点からみて複合的であるという点である。先に施設代表者からのコメントとしても述べたが、年齢的には義務教育修了後の自立を迫られる少年もいれば、働きながら進学を目指す少年もいる。知的その他の能力の問題から就労を希望する少年がいる一方で、高等学校で優秀な成績を収めておりそのまま大学へ進学を希望する少年もいる。何らかの障害を抱え特別支援学級に在学している少年もいる。これらの多様な支援対象者の全員の需要を満たす一つの支援プロジェクトを設計するには、課題が多いように思われる。理想的には、義務教育年齢の若年者向けであり、高校生以上の学生向けであり、障害者向けでもあり、教育機関に通学・在学していないけれども無業状態でもある若者全般に向けた就労支援でもある枠組みを目指したいところである。しかし、年齢や就業・就労状態の変化、軽度であれば心身の障害の有る無しあるいは発症など、生きていけばだれにでも起こり得る変化に柔軟に対応しながらシームレスに支援を継続できるような大きな枠組みは、一朝一夕には構築することができない。そのためには、本「自立UPプロジェクト」や、類似の就労支援プロジェクトである「若者UPプロジェクト」のように、被支援者に関する一定の専門性をもった企業・団体ばかりでなく、地域コミュニティや行政など、セクターの枠を超えたホリスティックな制度的連携が必要となってくるだろう。

たとえば、前節でも指摘したとおり、何らかの事情を抱える青少年らが住居もしくは家庭という生活基盤として児童養護施設や自立援助ホームの支援を受けることができるのは、児童養護施設ならば原則として18歳未満まで、その後の受け皿として設置された自立援助ホームでも20歳までとされる。しかしながら、同年齢の青少年の過半数が大学へ進学し、大学卒業時に進路決定（就職・就労）するのに対して、福祉施設の青少年らは、そうした進路選択によりただでさえ生活が不安定になる時期に生活の根本的な基盤である住居からの退去と自力での独立生計を迫られる制度設計となっている。これが、「自立UPプロジェクト」が支援対象とした、福祉施設に暮らす就労期前の青少年の直面している現実である。上述のような大学進学率・大卒就職率にある現在の社会情勢に鑑みれば、こうした不利な立場にある若者にとっても、大学への進学や大卒で就職をめざすことが当たり前想定されてしかるべきであるが、制度枠組みの観点からみてきわめて過酷な環境条件を強いられていると言わざるを得ず、ましてや、心身に何らかの問題を抱えながら自立をめざす青少年も含まれていることを踏まえれば、単に住居や生活物資の支援ということではなく、地域社会ぐるみで見守り合い関わり合う共生の仕組みづくりを考えていく必要がある。

最後に、第3の課題は、特に受講者についてのプロジェクト実施効果の持続可能性についてである。第三者評価調査で「自立UPプロジェクト」受講者の受講効果を測定したのは、プロジェクト実施期間終了時（多くの施設ではITスキル講習をすべて終了した時点）および受講後6ヶ月時点の2時点である。「6ヶ月後フォロー調査」の結果からは、PC本体を始め、PCメールやMicrosoft Officeソフトウェアの使用頻度が落ちる傾向にあること

が分かった。「自立 UP プロジェクト」事務局へのヒアリング結果によれば、多くの施設では子どもたちが自由に使用できる共用 PC は 1 台程度という環境であり、特に施設に暮らす少年らの場合は、本人が自己の PC を保有しているケースは珍しい。IT スキル講習を実施している期間中は定期的に共用 PC を使用することがあっても、講習がすべて終わって以降は、毎日のように PC を使用し続けるということは難しい生活環境である。アドホック的な支援に終わらず、受講効果を少しでも長期にわたり持続させるためにも、受講者が修了後も継続して定期的に PC を使用できる生活環境を整備することが求められる。

特に、進学や就労といった進路決定に際して、何といても欠かせないのが情報収集能力である。高度に情報化された現代の日本社会においては、自らの興味・関心と希望進路に応じてどれだけ多岐にわたる情報を適切な情報源から入手し、どれだけ多くの選択肢や検討材料を持つことができるかによって、将来の可能性が左右されるといってもよいだろう。社会生活において対人コミュニケーションを円滑に行えるかどうか、会話や交流の材料となる情報を有しているこそである。その情報収集のためのツールでありノウハウでもある情報コミュニケーション技術（ICT）は、もはや生活必需技術に近い存在になりつつあるが、福祉施設で暮らす少年らは、こうした情報コミュニケーションツールへのアクセスを日常生活を通じて得ることがしにくい環境条件にある。就労や自立に向けての活動をするためのスタート地点で、必要な資源へのアクセスが得られない環境にあるという意味では、PC やソフトウェアを使うこなすいわゆる IT スキルの習得以前に、継続的・定期的に PC やソフトウェア等に触れられる生活レベルの ICT 環境が整備されていないことが、これらの青少年の将来の自立・就労に向けた可能性や選択肢を狭める一因とならないか、機会均等の観点からも懸念される課題である。

パーソナル・コンピュータ（PC）と個人向けインターネット接続が民間に開放され一般家庭まで爆発的に普及した 1990 年代以降、激流ともいえるべき速度で進化し続ける ICT が、同じく劇的なスピードで、青少年・若者を取り巻く生活環境と生活支援のあり方を ICT なくしては考えにくいまでに変容させてきた。前節で挙げた「日本再生戦略」においても、若者雇用や戦略的生活支援としての生活保護制度に目が向けられ、多様な主体の協働による伴走型支援や就労機会の確保等、生活弱者への支援を戦略的に行っていくことが重点施策として明記されている。こうした重点施策を具体的な支援事業に落とし込む際には、被支援者の生活を取り巻く環境と個人の人生設計全体を見渡した支援を考える視点をもつことが肝要である。ICT を含め、現代社会を生きていくために必要となるスキルの習得については、社会的に不利な立場にあるがゆえに機会を損失することのないよう、多様なセクターから広くきめ細かい支援が長期的な視点から提供されることが望ましい。

以上、本報告書で述べてきたようなアウトカムを達成し、かつ、継続と発展に向けての課題点を浮かび上がらせることができたという意味で、2011 年度に日本マイクロソフト株式会社と東京ボランティア・市民活動センターの協働プロジェクトとして実施された「自立 UP プロジェクト」は、きわめて意義深い就労支援プロジェクトであったといえる。

以上

注

- 1) 卒業後 3 年以内に離職する者の割合が、中卒者が約 7 割、高卒者が約 5 割、大卒者が約 3 割となっている傾向

参考文献

堀洋道監修／吉田富二雄編（2001）『心理測定尺度集Ⅱ』 pp.345-348、サイエンス社。

厚生労働省編（2012）『平成 24 年版 労働経済白書一分厚い中間層の復活に向けた課題』
日経印刷株式会社。

本田由紀（2009）『教育の職業的意義』ちくま新書。